

目 標	担当課	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		達成状況	備 考	達成状況	備 考	達成状況	備 考	達成状況	備 考
【持続的発展に関する目標】 ・人口に関する目標:令和7年の人口8,993人	町民課	10,332人	表1ー1「人口の見直し」 R3年 9,815人を上回っている	10,121人	表1ー1「人口の見直し」 R4年 9,609人を上回っている	9,879人	表1ー1「人口の見直し」 R5年 9,404人を上回っている	9,673人	表1ー1「人口の見直し」 R6年 9,198人を上回っている
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (1)移住・定住・地域間交流の促進 ・移住相談者数:5年間で50人以上 ・新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金の移住者特例該当者:5年間で10人以上	企画政策課	13組16人 7人	新築 4人、中古 3人	14組22人 7人	新築 6人、中古 1人	5組5人 8人	新築 6人、中古 2人	33組36名 3人	新築 2人、中古 1人
(2)男女共同参画社会の推進 ・審議会等における女性委員の割合:20%以上 ・講座開催:年1回以上	総務課	13.8% 1回	審議会等委員160人、内女性22人 R4年3月6日開催	15.5% 実績なし	審議会等委員161人、内女性25人 新型コロナウィルス感染延びの影響により中止	14.9% 1回	審議会等委員161人、内女性24人 R5年10月22日開催	13.66% 2回	新議会構成員161人、うち女性22人 R6年10月3日、11月18日開催
(3)国際化への対応推進 ・外国人への情報提供:日本語が話せなくても一定の情報が得られる環境を作る	総務課	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。
・観光パンフレット等の多言語化:外国語版のあるパンフレット3件以上	水産商工観光課	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	
3 産業の振興									
(1)農林業の振興 ・新規就農者数:3人以上 ・スマート農業導入農家数:1経営体 ・スマート農業への取組戸数:取組戸数5戸 ・子牛の年間出産頭数:親牛の頭数の概ね8割	農政課	0人 実績なし 実績なし 80.6%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定 3人 成牛124頭に対し、子牛100頭を出産	0人 2経営体 8戸 85.7%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定 3人 成牛112頭に対し、子牛66頭を出産	0人 実績なし 実績なし 59.4%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定3人 成牛111頭に対し、子牛66頭を出産	0人 実績なし 2戸 61.53%	親牛104頭に対して、子牛64頭を出産
(2)水産業の振興 ・漁獲金額:70億円を安定の維持 ・水産加工生産高:50億円を達成 ・漁業後継者の就業支援者数:20人 ・新企画商品の開発:10件 ・「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」から「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ ・「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」を持続しながら ①漁業後継者対策強化、②漁業生産基盤の充実、③地産地消の促進、 ④管理型漁業の推進、を掲げ「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ取り組む	水産商工観光課	79.3億円 45.5億円 実績なし 実績なし ③ご当地レストラン「ホタテ一番」の運営 ③学校給食での利用	R3年1月～12月 R2年度	92.6億円 43.6億円 実績なし 実績なし 実績なし	R4年1月～12月 R3年度	86.5億円 42.6億円 実績なし 実績なし 実績なし	R5年1月～12月 令和6年度実施に向け企画検討。	43.86億円 39.68億円 実績なし 実績なし 実績なし	R6年1月～12月 R5年度
(3)商工業の振興 ・企業誘致件数:1件以上 ・県内ナンバワンの消費者サービス顧客満足度:50% ・県内ナンバワンの商店街の環境整備満足度:50%	企画政策課 水産商工観光課	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	新型コロナウイルス感染症関連で、プレミアム商品券事業を実施	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	新型コロナウイルス感染症関連で、プレミアム商品券事業を実施	1件 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	株式会社ハケタ水産	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	関連事業等なし
(4)観光の振興 ・ハウチョウのまち再生事業フォトコンテスト出展数:5年間で500枚以上 ・ハウチョウボランティアガイド養成者数:5年間で5人以上 ・観光入込客数:30万人 ・外国人観光入込客数:1万人 ・観光客宿泊客数:5,000人 ・新規観光プログラム:5件 ・夏泊半島リゾート計画の推進 :「夏泊半島リゾート」を全面から観光客が訪れる観光名所とするため、①「椿山・大島エリア」の整備、②「夜越山森林公園エリア」の整備、③「はたて広場エリア」の整備、 ④情報発信の強化、⑤利便性の向上を掲げ、計画を推進する	生涯学習課 水産商工観光課	137点 5人 144,506人 0人 5,194人 実績なし ①椿山のWi-Fi整備 ①みんなのトイレ完成 ②スキー場コース図の更新 ②ボルダリング修繕	R3年4月～12月 R3年4月～12月	97点 5人 140,178人 0人 5,020人 実績なし 実績なし	R4年4月～12月 R4年4月～12月	103点 4人 154,856人 0人 5,186人 実績なし ①大島エリア 遊歩道の取壊建立事業が終了し、文化施設としても整備された。 ④SNSによる情報発信強化	R5年4月～12月 R5年4月～12月	55点 3人 164,423人 0人 5,035人 実績なし ④テレビ・新聞等に向けた情報発信強化	R6年1月～12月 R6年1月～12月
4 地域における情報化									
(1)高度情報システムの充実 ・超高速ブロードバンドの世帯カバー率:100% ・「あおもりICT利活用推進プラン」に基づくICTの推進 ・官民データの利活用を含めたオープンデータの推進及びオンライン手続きの導入などによるICT利活用の推進	企画政策課 総務課	100% ・青い森オープンデータカタログ:205件 ・オンライン手続き:2件	平内町含むデータ有り 下水道入札手続き、健康診断申込手続き	100% ・青い森オープンデータカタログ:215件 ・オンライン手続き:25件	平内町含むデータ有り 集団健診申込手続き、成人式申込手続き、入札関連手続き 等	100% ・青い森オープンデータカタログ:225件 ・オンライン手続き:191件	平内町含むデータ有り 集団健診申込手続き、成人式申込手続き、入札関連手続き 等	100% ・青い森オープンデータカタログ:234件 ・オンライン手続き:657件	平内町含むデータ有り 集団健診申込手続き、成人式申込手続き、入札関連手続き、給付金手続き 等
5 交通施設の整備、交通手段の確保									
(1)交通施設の整備 ・橋梁施設等長寿命化計画の進捗率:80%	地域整備課	44.2%	計画より若干の遅延あり	3.0%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり	6.7%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり	12.17%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり
(2)交通手段の確保 ・町民バスの路線数確保:7路線 ・町民一人当たりの町民バス年間平均利用回数:8.0回	企画政策課	7路線 6.5回	新型コロナウイルスワクチン接種が進み、感染者数の減少、収束が一時的に見られたものの、青森県独自の緊急対策等によるイベント中止等に伴う外出控え等が影響しているものと思われる。	7路線 7.3回	高齢者等運営無償化事業の開始により、高齢者等の外出機会の創出、動機付けとなり、利用者数の回復が見られます	7路線 8.3回	高齢者等運営無償化事業の開始により、高齢者等の外出機会の創出、動機付けとなり、利用者数の回復が見られます	7路線 8.6人	高齢者等運営無償化事業の開始により、高齢者等の外出機会の創出、動機付けとなり、利用者数の回復が見られます
6 生活環境の整備									
(1)快適な生活環境の整備 ・重要給水施設耐震化率:50% ・公共下水道整備率:100%	地域整備課	34.8% 73.9%	計画より若干の遅延あり 計画通り進捗	35.2% 76.3%	計画より遅延あり 計画通り進捗	36.20% 100.00%	計画より遅延あり 令和5年度整備完了	37% 100%	計画より遅延あり 令和5年度整備完了
(2)ごみ処理対策の推進 ・ごみ排出抑制による環境への負荷低減:ごみ排出の減量強化	町民課	・可燃ごみ(家庭系):前年比90t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,040t増 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比58t増 32.69t	2,373t 3,048t 319t	・可燃ごみ(家庭系):前年比69t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,382t減 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比61t減 34.55t	2,304t 1,666t 258t	・可燃ごみ(家庭系):前年比115t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,387t増 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比11t減 35.46t	2,189t 3,053t 259t	・可燃ごみ(家庭系):前年比127t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,065t減 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比56t減 34.93t	2,062t 1,988t 203t
(3)消防・防災体制の充実 ・自助・共助・公助による地域防災体制の強化 ・全地域に自主防災組織を設置し、防災力の強化をめざす ・防火対象物の把握:すべての防火対象物を実態調査により把握 ・自主防災組織率の向上:全地域で組織化 ・住宅火災警報器の設置率:全国平均を上回る90%	総務課 消防署	21組織 28施設 21組織 77%	防火対象物定期点検実施箇所	21組織 28施設 21組織 —	防火対象物定期点検実施箇所 コロナによりR4年度調査実績なし	21組織 28施設 21組織 90%	防火対象物定期点検実施箇所 令和5年度県への報告数値(消防本部経由) ・令和5年度春の火災予防運動期間中に消防本部から示された調査要領に従い実施	21組織 30施設 21組織 80%	防火対象物定期点検実施箇所 令和6年度県への報告数値(消防本部経由) ・令和6年度春の火災予防運動期間中に消防本部から示された調査要領に従い実施
(4)交通安全・防犯対策の充実 ・交通事故発生件数:件数の減少(現状年間19件) ・交通安全の啓発活動推進:春・夏・秋の交通安全運動活動を継続実施	町民課	14件	R2年度	16件	R3年度	25件	R4年度	22件	R5年度
(5)計画的な土地利用の推進 ・未利用地の利活用方法の検討:未利用地の計画的な利活用、財産処分などを行う ・未利用地の数:すべての未利用地の解消	総務課	新規土地有償貸与:4件 売却:4件	旧土屋小学校跡地3件、旧法定外水路1件	新規土地有償貸与:6件 売却:2件	旧土屋小学校跡地1件、旧法定外水路1件	新規建物有償貸与:2件 0件	新規建物有償貸与:2件 新規土地有償貸与:1件 売却:0件		
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進									
(1)子育て環境の確保 ・合計特殊出生率:直近統計値(H20～24年)1.47よりも増加 ・出生数:平成30年度57人よりも増加 ・子育て世代包括支援センター :相談機能のほか、すこやかマタニティサークル、マンマケア、産後宿泊ケア事業、助産師訪問を継続実施	健康増進課	1.40(0.07減) 44人(13人減) ・妊産婦・乳児訪問:11件 ・すこやかマタニティサークル:10回(内1回オンライン) ・マンマケア:8件 ・マンマケア:9件 ・産後宿泊ケア:利用なし	H25～29年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ケースのニーズに合わせ青森県助産師会と連携しながら事業を進めていく。	1.40(0.07減) 36人(21人減) ・妊産婦・乳児訪問:10件 ・すこやかマタニティサークル:9回 ・マンマケア:8件 ・産後宿泊ケア:利用なし	H25～29年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票、健康かるてより ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を検討しながら実施。 ・新しいプログラムを導入し、妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	1.44(0.03減) 33人(24人減) ・妊産婦・乳児訪問:8件 ・すこやかマタニティサークル:10回29人 ・マンマケア:11件 ・産後宿泊ケア:利用なし	H30～R4年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票、健康かるてより ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を検討しながら実施。 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	1.44(0.03減) 出生数 31人(26人減) ・妊産婦・乳児訪問:23件 ・すこやかマタニティサークル:11回52人 ・マンマケア:14件 ・産後宿泊ケア:1件	H30～R4年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票、健康かるてより ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を検討しながら実施。 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。
(2)高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ・平均寿命:全国平均との差を男1.5歳、女0.4歳まで改善する (平成27年度 男3.2歳、女1.6歳) ・住民主体の通いの場の実施箇所数:10か所	健康増進課 福祉介護課	— 3か所	現在の最新データはH27年度版 5年ごとに公表。R2年分がR5年4月に公表される予定。 平均寿命アップにむけ、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。	R2年度 平内町 男性78.60 女性 86.20 青森県 81.49 87.60 差 2.89 1.40	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップにむけ、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。 新型コロナウイルス感染拡大防止による外出控えが影響し、新規に設置することができなかった。	R2年度 平内町 男性78.60 女性86.20 全 国 男性81.49 女性87.60 差 男性 2.89 女性 1.40	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップにむけ、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。 新規に1か所設置。	R2年度 平内町 男性78.60 女性86.20 全 国 男性81.49 女性87.60 差 男性 2.89 女性 1.40	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップにむけ、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。 新規に1か所設置。

目 欄	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		達成状況	備 考	達成状況	備 考				
8 医療の確保 (1)保健・医療・福祉の充実 ・平均寿命の延伸と医療費の適正化：医療費を県内市町村の平均値まで改善する	健康増進課	1人当たり医療費（入院＋入院外＋歯科＋調剤）： 371, 732円（県平均353, 763円） 県平均比＋17, 969円（約5. 1％）	R2年度法定報告値 新型コロナウイルス蔓延による影響から、受診控えなど医療費が減少傾向にあるものの、依然として、県平均水準に達することとはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく必要が資源開発、地域づくりのための地域課題を抽出するため、月1回会議を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議が中止されるなど、作業が滞っている。 R2年度法定報告値 新型コロナウイルス蔓延による影響等などから、目標には届いていない状況である。引き続き未受診者への受診勧奨など必要な対策を進めていくこととしている。	1人当たり医療費（入院＋入院外＋歯科＋調剤）： 371, 435円（県平均367, 129円） 県平均比＋4, 308円（約1. 2％）	R3年度法定報告値 新型コロナウイルス蔓延による影響から、受診控えなど医療費が減少傾向にあるものの、依然として、県平均水準に達することとはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく必要が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等により、月1回の会議が数回中止となり作業が滞っている。地域課題の抽出までには行ったため、来年度継続して取り組む予定。				
・地域包括ケアシステム：地域資源の開発、地域づくり	福祉介護課	協議中	協議中	現在実行中	医療福祉介護の関係者で集まって実施している地域ケア会議にて、地域課題の抽出と解決に向けた具体策まで検討した。次年度は具体策を実行し、中間評価を行いながら継続して地域づくりを行う予定。				
・特定健診受診率：60％	健康増進課	43. 0％	43. 0％	42. 5％	R4年度法定報告値 目標には届いていない状況である。未受診者への受診勧奨、集団検診後の個別検診受診勧奨などの対策を強化していく。				
・特定保健指導実施率：60％	健康増進課	61. 0％	49. 5％	43. 0％	R4年度法定報告値 目標を達成に向け、結果説明会・個別通知・訪問指導など対象者に併せた方法で実施していく。				
・地域資源の開発、地域づくり：地域住民が支え合う地域共生社会の実現	福祉介護課	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業（国庫補助事業）」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働のほか、様々なニーズに対する社会資源の創造・開発に取り組んでいる。	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業（国庫補助事業）」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働により、複合的課題を有する世帯の支援を行っている。また、様々なニーズに対応するための社会資源の創造・開発に取り組んでいる。				
9 教育の振興 (1)教育環境の充実 ・全国学力学習状況調査・青森県学習状況調査 ・小・中学校で継続して全国、県平均以上をめざす	学校教育課	＜全国学力学習状況調査＞ 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均と同率。中学校においては全国平均、県平均を上回っている。 ＜青森県学習状況調査＞ 小学校は4教科（国語、算数、理科、社会）すべての正答率が県平均を下回っている。中学校においては5教科のうち国語、数学において県平均を下回り、英語においては県平均と同率、理科、社会については上回っている。	＜全国学力学習状況調査＞2科目 （小学校国語・算数、中学校 国語・算数） 【小学校】町70. 0 国67. 5 県70. 0 【中学校】町64. 5 国60. 9 県61. 0 ＜青森県学習状況調査＞ 【小学校】国語 町58 県62 算数 町47 県50 理科 町52 県57 社会 町59 県63 【中学校】国語 町61 県66 数学 町37 県40 英語 町44 県44 理科 町55 県54 社会 町49 県47	＜全国学力学習状況調査＞3科目 （小学校国語・算数、理科 中学校 国語・算数・理科） 【小学校】町71 国65. 6 県68 【中学校】町71 国69 県69 ＜青森県学習状況調査＞ 【小学校】国語 町73 県73 算数 町64 県59 理科 町62 県56 社会 町66 県62 【中学校】国語 町53 県62 数学 町35 県43 英語 町44 県58 理科 町38 県42 社会 町44 県51 中学校生徒の学力向上のため、長期休業期間を利用して公営塾「立志塾」を開講したり、町費で重点強化科目に沿った臨時教諭を雇用している。	＜全国学力学習状況調査＞ 平均正答率において、小学校は、全国平均、県平均を上回っている。中学校においては1教科（国語）全国平均、県平均を上回っている。 ＜青森県学習状況調査＞ 小学校は4教科（国語、算数、理科、社会）すべての正答率が県平均を上回っている。中学校においては4教科（国語、数学、英語、理科）において県平均を下回っている。	＜全国学力学習状況調査＞3科目 （小学校国語・算数 中学校 国語・数学・英語） 【小学校】国語 町76 国67. 2 県70 算数 町71 国62. 5 県63 国語 町72 国69. 8 県70 数学 町51 国51 県49 英語 町39 国45. 6 県42 ＜青森県学習状況調査＞ 【小学校】国語 町65 県64 算数 町65 県58 理科 町65 県62 社会 町64 県63 【中学校】国語 町46 県58 数学 町32 県42 英語 町44 県50 理科 町40 県44 社会 町46 県46 中学校生徒の学力向上のため、長期休業期間及び放課後時間帯を活用して、公営塾「立志塾」を開講したり、町費で重点強化科目に沿った臨時教諭を雇用している。			
・学校ICTの環境整備 ：新しい国のGIGAスクール構想の達成をめざし、学力向上の一助とする		管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入LICTを活用した授業を積極的に実施。 また、学校校時時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入LICTを活用した授業を積極的に実施。 また、学校校時時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入LICTを活用した授業を積極的に実施。 また、学校校時時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。		
・いじめの認知件数：いじめの認知件数の減少をめざす		小学校24件（前年比12件減） 中学校18件（前年比2件増）	全体の認知件数としては減少しているがいじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。	小学校28件（前年比4件増） 中学校12件（前年比6件減）	全体の認知件数としては減少しているがいじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。	小学校14件（前年比14件減） 中学校 1件（前年比11件減）	全体の認知件数は増加しており、いじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。		
・通級指導教室の設置 ：中学校にも設置をめざし、特性に合った指導ができるようにする		協議中	県に対し教員の派遣を要請している。	協議中	協議中	協議中	県に対し教員の派遣を要請している。		
(2)生涯学習のまちづくりの充実 ・講座の継続：年間13講座 ・カレッジ登録者数：年間75名 ・受講者数：年間490名		生涯学習課	9講座 66名 192名	①心を癒すバスターアート ②認知症サポーター養成講座 ③ふるさと歴史講座 ④放射線の基礎知識 ⑤歌って聴いて音楽を楽しむ講座 ⑥はじめてのスマホ教室 ⑦おうちでできるリンパドレナージュ ⑧シニアのお片付け講座 ⑨包む和の文化	10講座 72名 265名	①開講式 生活習慣病の予防について ②津軽産の文化と未来～津軽産を科学する～ ③地市町村を知る 弘前仲町武家屋敷の歴史と魅力について（中止） ④今から取り組もう！防災講座 ⑤ふるさと歴史講座 天竺記念物「ツバキ自生北限地帯」100周年記念講座～椿と白鳥の伝説を探る～ ⑥フルーベリー栽培の楽しみ方を学ぼう ⑦ニューススポーツを楽しむ！第1弾カラーリング編 ⑧ニューススポーツを楽しむ！第2弾モルック編 ⑨おうちでできるリンパドレナージュ ⑩歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑪開講式 みんなで考えてみよう！～講座づくりワークショップ～	9講座 40名 137名	①開講式 椿の殻を活かしたフォトフレーム作り体験 ②SDGsって何だろう？ ③男女共同参画講演 身近な介護問題について ④ニューススポーツを楽しむ！ 第1弾 スポーツ吹き矢編 ⑤ニューススポーツを楽しむ！ 第2弾 モルック編 ⑥発達障害について理解を深めよう ⑦歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑧肩・腰の痛みについて～痛みを我慢する生活から抜け出そう～ ⑨開講式 みんなで考えてみよう～講座づくりワークショップ～	
(3)スポーツ・レクリエーションの振興 ・総合型地域スポーツクラブの継続的な運営：会員数100名 ・総合型地域スポーツクラブ種目数：2種目を維持	生涯学習課	50名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン	51名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン				
10 集落の整備 (1)集落の整備 ・地域運営組織数：1団体以上	企画政策課	実績なし	地域の状況を踏まえ、町としての支援を検討中	1団体	藤沢活性化協議会				
11 地域文化の振興等 (1)地域文化の振興等 ・各団体の活動継続：30団体を維持	生涯学習課	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、婦人会、平内町子ども会・町連P	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、連合婦人会、子ども会育成連絡協議会（休止中）、連合PTA				
12 再生可能エネルギーの利用の推進 (1)再生可能エネルギーの利用の推進 ・温室効果ガス排出量を削減：平成30年度比－10％	町民課	－1. 3％	R2年度	－1. 7％	R3年度	0. 6％	R4年度	－2. 7％	R5年度
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 (1)自然環境の保全とエコ（ECO）対策の充実 ・環境問題に対する意識啓発：環境問題の共通認識 ・学習機会の増加：毎年実施	町民課	町広報にて周知活動を実施：7回 東小中学校にてふれあい出前講座を実施	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて、対面では実施せず、資料の提供のみ	町広報にて周知活動を実施：10回 小学生向けの環境イベントを実施（むつ湾広域連携協議会環境活動体験in平内町）	町広報にて周知活動を実施：12回 小学生向けの環境イベントを実施（生涯学習課で実施）町民課で回収した海岸ごみを処分した。	町広報にて周知活動を実施：12回 小学生向けの環境イベントを実施（生涯学習課で実施）町民課で回収した海岸ごみを処分した。	町広報、回覧、毎戸配布にて周知活動を実施：12回 小学生向けの環境イベントを実施（生涯学習課で実施）町民課で回収した海岸ごみを処分した。		

※令和4年度達成状況において、実績未確定のものは直近のデータを記載しています。